

平成24年度から 国家公務員採用試験が 変わります！

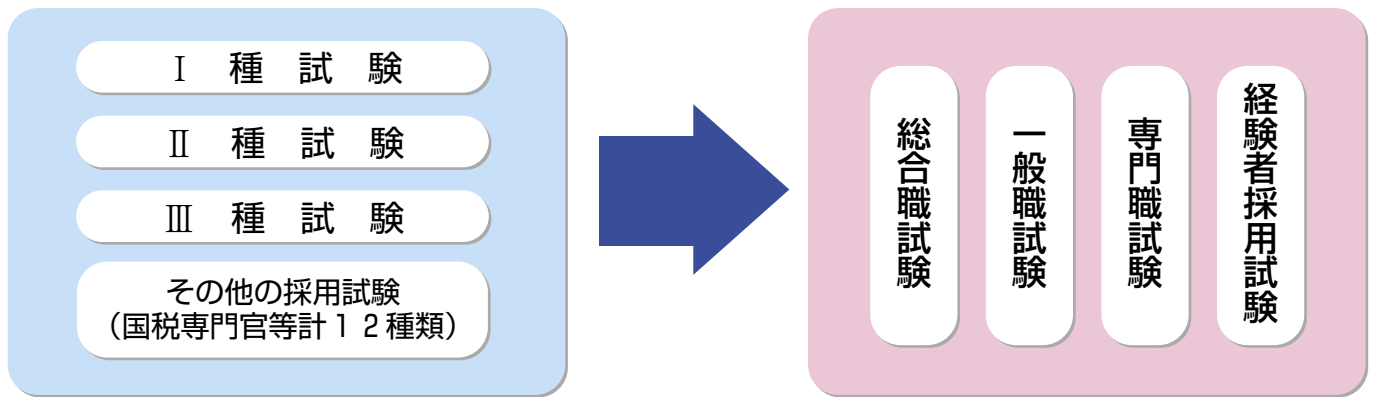
We are looking for
Promising and Diverse Personnel

中立、公正、信頼 人を育てる人事行政



National Personnel Authority

試験体系の抜本的な見直し



新たな採用試験における見直しの視点と措置のポイント【5本の柱】

1 能力・実績に基づく人事管理への転換の契機

キャリア・システムと慣行的に連関している採用試験体系を抜本的に見直すことにより、能力・実績に基づく人事管理への転換の契機とする

〔採用後の能力の発揮・実績に応じた適正な昇進選抜を実現〕

2 新たな人材供給源に対応した試験体系

- ① 総合職試験に専門職大学院を含む大学院修了者を対象とした院卒者試験を設ける
- ② 院卒者試験に新司法試験合格者を対象とした「法務区分」を設ける

3 多様な人材の確保に資する試験体系

- ① 総合職試験に企画立案に係る基礎的な能力の検証を重視した「教養区分」を設ける
- ② 一般職試験に「社会人試験（係員級）」を設ける
- ③ 専門職試験に、国税専門官採用試験など現行の各種試験に加え、新たに専門的な職種を対象とした採用試験を設ける
- ④ 民間企業等経験を有する者を係長以上の職に採用するため「経験者採用試験」を設ける

4 能力実証方法の改善

- ① 知識よりも論理的思考力・応用能力の検証に重点を置いた「基礎能力試験」を設ける
- ② 人物試験をよりの確に行うため「性格検査」を実施
- ③ 総合職試験の院卒者試験及び大卒程度試験「教養区分」に、政策の企画立案能力及びプレゼンテーション能力を検証する「政策課題討議試験」を導入

5 中立・公正な試験の確保

平成24年度 国家公務員採用試験の種類及び日程

試験名		インターネット 申込み期間	第1次試験	第2次試験	最終 合格発表		
大学（大学院） 卒業程度	総合職試験	院卒者試験	4/2(月)～9(月)	4/29(日)	5/27(日)(筆記)	6/25(月)	
		大卒程度試験			5/29(火)～6/15(金)(人物)		
		院卒者試験(法務区分)	9/11(火)～20(木)	9/30(日)	10/11(木),12(金)	10/18(木)	
		大卒程度試験(教養区分)	8/14(火)～21(火)	9/30(日)	11/6(火)～20(火)	12/14(金)	
	一般職試験大卒程度試験		4/10(火)～19(木)	6/17(日)	7/18(水)～8/6(月)	8/22(水)	
	専門職試験(大卒程度)	皇宮護衛官採用試験(大卒程度試験)		4/2(月)～12(木)	6/10(日)	7/17(火)～20(金)	8/22(水)
		法務省専門職員（人間科学）採用試験				7/17(火)～19(木)	
		外務省専門職員採用試験		4/2(月)～18(水) <small>(注2)</small>	6/16(土),17(日)	7/26(木)～8/3(金)	8/31(金)
		財務専門官採用試験		4/2(月)～12(木)	6/10(日)	7/18(水),19(木)	8/22(水)
		国税専門官採用試験				7/17(火)～24(火)	
食品衛生監視員採用試験		7/18(水)～24(火)	8/28(火)				
労働基準監督官採用試験		7/18(水),19(木)	8/22(水)				
航空管制官採用試験		7/11(水)					
高校卒業程度	一般職試験	高卒者試験	6/26(火)～7/5(木)	9/9(日)	10/18(木)～25(木)	11/20(火)	
		社会人(係員級)試験（※）					
	専門職試験(高卒程度)	税務職員採用試験		7/24(火)～8/2(木)	9/30(日)	10/29(月)～11/2(金)	11/27(火)
		皇宮護衛官採用試験(高卒程度試験)				10/30(火)～11/1(木)	
		入国警備官採用試験			9/23(日)	10/18(木)～20(土)	
		刑務官採用試験				9/30(日)	11/19(月)～22(木)
		航空保安大学校学生採用試験		4/2(月)～9(月)	5/20(日)	6/14(木)～22(金)	7/18(水)
		海上保安大学校学生採用試験	特別	7/24(火)～8/2(木)	9/30(日)	10/24(水)～30(火)	11/27(火)
			船舶運航システム課程 情報システム課程 海洋科学課程			10/24(水)～30(火) 【第3次試験】 12/8(土)～13(木)	
			航空課程				
海上保安大学校学生採用試験		8/30(木)～9/6(木)	11/3(土),4(日)	12/21(金)	平成25年 1/24(木)		
気象大学校学生採用試験							
経験者	課長補佐級（※）		8/14(火)～21(火)	9/30(日)	10月～11月	～12月上旬	
	係長級（※）						

注1 ※印の試験は採用予定がある場合に実施

注2 外務省専門職員採用試験は郵送による申込み期間

注3 院卒者試験(法務区分)のインターネット申込みの開始日は、当初9/13(木)としていましたが、司法試験合格発表日が9/11(火)に確定したことから、9/11(火)に変更しました。終了日の変更はありません。

総合職試験 【主として政策の企画立案等の高度の知識、技術又は経験を必要とする業務に従事する係員の採用試験】

試験区分

院卒者試験	大卒程度試験
行政 人間科学 工学 数理科学・物理・地球科学 化学・生物・薬学 農業科学・水産 農業農村工学 森林・自然環境 法務（新司法試験合格者対象）	政治・国際 法律 経済 人間科学 工学 数理科学・物理・地球科学 化学・生物・薬学 農業科学・水産 農業農村工学 森林・自然環境 教養

受験資格

院卒者試験	大卒程度試験
30歳未満で大学院修了及び大学院修了見込みの者 (法務区分は、新司法試験の合格者であることも要件)	21歳以上30歳未満の者 (21歳未満で大学卒業及び卒業見込みの者、教養区分は20歳の者も受験可)

※年齢は第1次試験の日の属する年度の4月1日における年齢

試験種目及び配点比率

	院卒者試験（法務区分以外）		大卒程度試験（教養区分以外）	
	試験種目	配点比率	試験種目	配点比率
第1次試験	基礎能力試験（多肢選択式） 専門試験（多肢選択式）	2/15 3/15	基礎能力試験（多肢選択式） 専門試験（多肢選択式）	2/15 3/15
第2次試験	専門試験（記述式） 政策課題討議試験 人物試験	5/15 2/15 3/15	専門試験（記述式） 政策論文試験 人物試験	5/15 2/15 3/15

	院卒者試験（法務区分）		大卒程度試験（教養区分）	
	試験種目	配点比率	試験種目	配点比率
第1次試験	基礎能力試験（多肢選択式）	2/7	基礎能力試験（多肢選択式） 総合論文試験	5/28 8/28
第2次試験	政策課題討議試験 人物試験	2/7 3/7	政策課題討議試験 企画提案試験（小論文及び口述式） 人物試験	4/28 5/28 6/28

※各試験種目の内容はP10を参照

採用候補者名簿等

最終合格者は、試験の区分ごとに作成する採用候補者名簿（院卒者試験・大卒程度試験ともに3年間有効）に記載され、各府省等では採用候補者名簿に記載された者の中から、面接などを行って採用者を決定。大学卒業後に採用が行われることを前提として、官庁訪問等の採用活動は学部4年次以降に実施（教養区分も同様）。

基礎能力試験（多肢選択式）の内容

院卒者試験	大卒程度試験（教養区分以外）
知能分野24題 文章理解⑧、判断・数的推理(資料解釈を含む)⑩ 知識分野6題 自然・人文・社会⑥(時事を含む)	知能分野27題 文章理解⑩、判断・数的推理(資料解釈を含む)⑩ 知識分野13題 自然・人文・社会⑩(時事を含む)

専門試験の出題分野の例

こちらに掲載した区分以外の区分の専門試験の出題分野は、人事院ホームページの「新たな採用試験の具体的な内容」を参照
(<http://www.jinji.go.jp/saiyo/gutaitekinanaiyou.pdf>)

院卒者試験 行政区分	大卒程度試験 (政治・国際区分、法律区分及び経済区分)
<p>《専門試験(多肢選択式)》 次の選択Ⅰ、Ⅱ、Ⅲからいずれかを選択し解答 〔選択Ⅰ 政治・国際系〕 48題出題 40題解答 必須問題 政治学・国際関係⑩、憲法・行政法⑩、民法(担保物権、親族及び相続を除く。)③、経済学・財政学⑥、経済政策③の計32題 選択問題 次の選択A、B(各8題)から一つを選択 選択A 政治学・行政学⑧ 選択B 国際関係・国際法⑧</p> <p>〔選択Ⅱ 法律系〕 49題出題 40題解答 必須問題 憲法⑦、行政法⑫、民法⑫の計31題 選択問題 商法③、刑法③、労働法③、国際法③、経済学・財政学⑥の18題から任意の計9題解答</p> <p>〔選択Ⅲ 経済系〕 46題出題 40題解答 必須問題 経済理論⑩、財政学・経済政策⑤、経済事情⑤、統計学・計量経済学⑤の計31題 選択問題 経済史・経済事情③、国際経済学③、経営学③、憲法③、民法(担保物権、親族及び相続を除く。)③の15題から任意の計9題解答</p> <p>《専門試験(記述式)》 選択問題 3題 次の14科目から3科目選択 政治学、行政学、国際関係、公共政策(2題)、憲法、行政法、民法、商法、刑法、民事訴訟法、国際法、経済理論、財政学、経済政策 (注)公共政策を含む選択をする場合にあっては、2科目又は3科目</p>	<p>《専門試験(多肢選択式)》</p> <p>【政治・国際区分】 48題出題 40題解答 必須問題 政治学・国際関係⑩、憲法・行政法⑩、民法(担保物権、親族及び相続を除く。)③、経済学・財政学⑥、経済政策③の計32題 選択問題 次の選択A、B(各8題)から一つを選択 選択A 政治学・行政学⑧ 選択B 国際関係・国際法⑧</p> <p>【法律区分】 49題出題 40題解答 必須問題 憲法⑦、行政法⑫、民法⑫の計31題 選択問題 商法③、刑法③、労働法③、国際法③、経済学・財政学⑥の18題から任意の計9題解答</p> <p>【経済区分】 46題出題 40題解答 必須問題 経済理論⑩、財政学・経済政策⑤、経済事情⑤、統計学・計量経済学⑤の計31題 選択問題 経済史・経済事情③、国際経済学③、経営学③、憲法③、民法(担保物権、親族及び相続を除く。)③の15題から任意の計9題解答</p> <p>《専門試験(記述式)》 【政治・国際区分】 選択問題 3題 次の6科目から3科目選択 政治学、行政学、憲法、国際関係、国際法、公共政策(2題) (注)公共政策を含む選択をする場合にあっては、2科目又は3科目</p> <p>【法律区分】 選択問題 3題 次の5科目から3科目選択 憲法、行政法、民法、国際法、公共政策</p> <p>【経済区分】 必須問題 1題 経済理論 選択問題 2題 次の3科目から2科目選択 財政学、経済政策、公共政策</p>

※院卒者試験「行政区分」及び大卒程度試験「政治・国際区分」、「法律区分」、「経済区分」以外の区分の専門試験(多肢選択式及び記述式)の出題分野は院卒者試験と大卒程度試験で共通

試験区分	専門試験 (多肢選択式)	専門試験 (記述式)
数理科学・ 物理・ 地球科学	115題出題 40題解答 Ⅰ部 5題 基礎数学・情報数学 Ⅱ部 10題 次の選択A、B(各10題)から一つを選択 選択A 数理科学系 線形代数、解析、確率・統計 選択B 物理・地球科学系 基礎物理、地球科学 Ⅲ部 25題 次の17科目90題のうち任意の計25題解答 集合・位相、代数、幾何、解析、確率・統計、情報理論、計算機数学、離散数学、数値計算、数学モデル、オペレーションズ・リサーチ、経営工学(経営数学・生産管理・品質管理)、物理数学、古典物理学、現代物理学(物性物理学を含む。)、地球物理学、地質学	選択問題 2題 次の科目から15題出題、任意の2題選択 代数、幾何、解析、確率・統計⑤、情報科学①、数学モデル①、経営工学(経営数学・生産管理・品質管理)①、古典物理学、現代物理学(物性物理学を含む。)③、地球物理学②、地質学② (注)同じ科目から2題選択可。

一般職試験 【主として事務処理等の定型的な業務に従事する係員の採用試験】

試験区分

大卒程度試験	高卒者試験・社会人試験(係員級)
行政、電気・電子・情報、機械、土木、建築、物理、化学、農学、農業農村工学、林学	事務、技術、農業、農業土木、林業

※社会人試験(係員級)は採用予定がある場合に実施

受験資格

大卒程度試験	高卒者試験	社会人試験(係員級)
21歳以上30歳未満の者 (21歳未満で大学卒業及び卒業見込み、短大卒業及び卒業見込みの者は受験可)	高校卒業見込み及び卒業後2年以内の者 (中学卒業後2年以上5年未満の者も受験可)	40歳未満の者(高卒者試験の受験資格を有する者を除く)

※年齢は第1次試験の日の属する年度の4月1日における年齢

試験種目及び配点比率

	大卒程度試験		高卒者試験・社会人試験(係員級)			
	試験種目	配点比率		試験種目	配点比率	
第1次試験	基礎能力試験(多肢選択式) 専門試験(多肢選択式) 一般論文試験(行政区分) 専門試験(記述式)(行政以外の区分)	建築以外	建築	基礎能力試験(多肢選択式) 適性試験(多肢選択式)(事務区分) 専門試験(多肢選択式)(事務以外の区分) 作文試験(事務区分)	事務	事務以外
		2/9	2/9		4/9	2.3/9
		4/9	2.5/9		2/9	—
		1/9	—		—	4.7/9
第2次試験	人物試験	2/9	2/9	人物試験	2/9	2/9
		1/9	2.5/9		1/9	—

※各試験種目の内容はP10を参照

採用候補者名簿

最終合格者は、試験の区分ごとに作成する採用候補者名簿(大卒程度試験は3年間、高卒者試験及び社会人試験(係員級)は1年間有効)に記載され、各府省等では採用候補者名簿に記載された者の中から、面接などを行って採用者を決定

基礎能力試験(多肢選択式)の内容

大卒程度試験	高卒者試験・社会人試験(係員級)
知能分野27題 文章理解⑪、判断推理⑧、数的推理⑤、資料解釈③ 知識分野13題 自然・人文・社会⑬(時事を含む)	知能分野20題 文章理解⑦、課題処理⑦、数的処理④、資料解釈② 知識分野20題 自然科学⑤、人文科学⑨、社会科学⑥

専門試験の出題分野の例

こちらに掲載した区分以外の区分の専門試験の出題分野は、人事院ホームページの「新たな採用試験の具体的な内容」を参照
(<http://www.jinji.go.jp/saiyo/gutaitekinanaiyou.pdf>)

【大卒程度試験】

試験区分	専門試験（多肢選択式）	専門試験（記述式）
行政	80題出題 40題解答 次の16科目(各5題)から8科目を選択し、計40題解答 政治学、行政学、憲法、行政法、民法(総則及び物権)、民法(債権、親族及び相続)、ミクロ経済学、マクロ経済学、財政学・経済事情、経営学、国際関係、社会学、心理学、教育学、英語(基礎)、英語(一般)	—
土木	40題出題 40題解答 工学に関する基礎⑩、構造力学(土木)・水理学・土質力学・測量⑪、土木材料・土木設計・土木施工③、土木計画④、環境工学(土木)・衛生工学②	必須問題 1題 土木工学に関連する領域
農学	40題出題 40題解答 栽培学汎論⑦、作物学⑦、園芸学⑦、育種遺伝学③、植物病理学③、昆虫学③、土壤肥料学・植物生理学④、畜産一般③、農業経済一般③	必須問題 1題 農学に関連する領域

【高卒者試験】

試験区分	専門試験（多肢選択式）
技術	100題出題 40題解答 I部 20題 数学・物理・情報 II部 20題 次の選択A～D(各20題)から一つを選択 選択A 電気・情報系 電気基礎・電子技術・電子回路・電気機器・電力技術・電子計測制御⑩、通信技術・電子情報技術・プログラミング技術・ハードウェア技術・ソフトウェア技術・マルチメディア応用⑩ 選択B 機械系 機械工作⑥～⑧、機械設計⑥～⑧、原動機②、生産システム技術・電子機械・電気基礎③～⑤ 選択C 土木系 測量②～③、土木施工③～④、土木基礎力学⑦～⑨、土木構造設計②～③、社会基盤工学③～④ 選択D 建築系 建築構造⑥、建築施工②、建築構造設計②、建築計画・建築法規⑩

経験者採用試験 【民間企業等における有為な勤務経験を有する者を係長以上の職へ採用することを目的として行う中途採用試験】

試験の種類

採用予定がある場合に、府省別、職制段階別に実施

受験資格

大学卒業後5年以上又は高校卒業後9年以上の年数が経過していること。なお、対象となる官職を踏まえ、必要に応じて年数の上乘せ又は短縮を行うことや、特定の資格を有すること等を要件とすることも可能とする。

試験種目

基礎能力試験（多肢選択式）（第1次試験）、人物試験（第2次試験）を必須の試験種目とするほか、対象となる官職を踏まえ、試験ごとに設定
試験ごとに選択される試験種目：政策課題討議試験、政策論文試験、総合事例研究試験（記述式）、一般論文試験、専門試験（記述式）、外国語試験、経験論文試験、総合評価面接試験

専門職試験 【特定の行政分野に係る専門的知識を有するかどうかを重視して行う係員の採用試験】

専門職試験の受験資格及び試験種目

採用試験の種類	採用予定官職	受験資格	第1次試験			
			基礎能力 (多肢)	専門 (多肢)	専門 (記述)	
大学卒業程度	皇宮護衛官採用試験 (大卒程度試験)	皇宮護衛官の官職(皇宮警察本部に勤務)	A	3/5		
	法務省専門職員 (人間科学) 採用試験	矯正心理専門職	B	2/11	3/11	3/11
		法務教官 法務教官(社会人)	A H	2/10	3/10	3/10
		保護観察官	A	2/10	3/10	3/10
	外務省専門職員採用試験	外交領事事務に従事することを職務とする官職 (特定の語学に係る高度の能力等を用いる業務)	A	1/13		3/13
	財務専門官採用試験	財務局における主として国の予算及び決算、国有財産の管理等並びに金融機関等の検査等に従事することを職務とする官職	A	2/9	3/9	2/9
	国税専門官採用試験	内国税に関する調査・検査又は内国税の賦課・徴収に従事することを職務とする官職	B	2/9	3/9	2/9
	食品衛生監視員採用試験	検疫所における食品衛生監視員の業務に従事することを職務とする官職	C	1/4		2/4
	労働基準監督官採用試験	労働基準監督官の官職	B	2/7	3/7	2/7
航空管制官採用試験	航空交通管制に従事することを職務とする官職	A	2/11	適性(多肢) 2/11		
			基礎能力 (多肢)	学科 (多肢)	学科 (記述)	
高校卒業程度	皇宮護衛官採用試験(高卒程度試験)	護衛官 護衛官(社会人)	F H	素点を得点とする		
	刑務官採用試験	刑務 刑務(武道) 刑務(社会人)	I I H	4/7		
	入国警備官採用試験	警備官 警備官(社会人)	F H	素点を得点とする 4/7		
	税務職員採用試験		E	2/3	適性(多肢) 1/3	
	航空保安大学校学生採用試験		E	1/4	2/4	
	海上保安大学校学生採用試験		D	3/10	3/10	3/10
	海上保安学校学生採用試験	特別 船舶運航システム 課程	海上保安学校本科学生の官職 (卒業後、巡視船艇等に勤務)	G	3/4	
		航空課程		F	3/8	3/8
情報システム課程 海洋科学課程				3/8	3/8	
気象大学校学生採用試験		D	3/12	3/12	6/12	

採用候補者名簿

最終合格者は、試験(区分)ごとに作成する採用候補者名簿(国税専門官採用試験及び労働基準監督官採用試験は3年間、その他の試験は1年間有効)に記載され、この名簿の中から採用される

試験種目及び配点比率						
		第2次試験				
論文	外国語	人物	身体検査	身体測定	体力検査	外国語
課題論文 2/5		*	*	*	*	
		3/11	*	*		
		2/10	*	*		
		2/10				
時事論文 1/13	(記述) 2/13	5/13	*			(面接) 1/13
		2/9				
		2/9	*			
		1/4				
		*	*	*		
	(多肢) 3/11	2/11	*	*		(聞き取り) 1/11 (面接) 1/11
作文	実技	人物	身体検査	身体測定	体力検査	適性検査
*		*	*	*	*	
1/7	柔道又は剣道	2/7	*	*	*	
*		*	*	*	*	
1/7		2/7	*	*	*	
*		*	*			
		1/4	*	*		
*		1/10	*	*	*	
*		1/4	*	*	*	
*		1/4	*	*	*	
		2/8 (第3次試験)	* (一部は 第3次試験)	*	*	* (第3次試験)
		2/8	*	*	*	
		2/8	*	*	*	
*		*	*			

受験資格	
A	21歳以上30歳未満の者(21歳未満で大卒(見込み)、短大卒(見込み)の者は受験可)
B	21歳以上30歳未満の者(21歳未満で大卒(見込み)の者は受験可)
C	21歳以上30歳未満の者で大学の薬学、畜産学、水産学又は農芸化学の課程の卒業(見込み)者
D	高卒見込みの者及び高卒後2年を経過していない者
E	高卒見込みの者及び高卒後3年を経過していない者
F	高卒見込みの者及び高卒後5年を経過していない者
G	高卒見込みの者及び高卒後6年を経過していない者
H	40歳未満の者
I	17歳以上29歳未満の者

注1 表中の○/○は配点比率を示す。
注2 表中の*印は、合否の判定のみを行うものを示す。

主な試験種目について

基礎能力試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての多肢選択方式による筆記試験
専門試験 (多肢選択式)	各試験の区分に応じて必要な専門的知識等を検証する筆記試験
専門試験 (記述式)	
適性試験 (多肢選択式) 【一般職試験(高卒者、社会人)、 税務職試験】	速く正確に事務処理を行う能力についての筆記試験(置換・照合・計算・分類などの比較的簡単な問題を限られた時間内に番号順にできるだけ多く解答するスピード検査)
政策課題討議試験 【総合職(院卒者、教養)、経験者】	課題に対するグループ討議によるプレゼンテーション能力やコミュニケーション力などについての試験(英文又は邦文による資料を参照する) 6人1組のグループを基本として実施 レジュメ作成→個別発表→グループ討議→討議を踏まえて考えたことを個別発表
企画提案試験(小論文及び口述式) 【総合職(教養)】	企画力、建設的な思考力及び説明力などについての試験 第Ⅰ部:小論文作成(課題と資料に基づき解決策を提案) 第Ⅱ部:プレゼンテーション及び質疑応答(小論文の内容について試験官に説明、その後質疑応答を受ける)
政策論文試験【総合職(大卒程度)】	政策の企画立案に必要な能力その他総合的な判断力及び思考力についての筆記試験(資料の中に英文によるものを含む)
総合論文試験【総合職(教養)】	幅広い教養や専門的知識を土台とした総合的な判断力、思考力についての筆記試験
一般論文試験【一般職(大卒程度)】	文章による表現力、課題に関する理解力などについての短い論文による筆記試験
作文試験【一般職(高卒程度)、 専門職(高卒程度)】	文章による表現力、課題に対する理解力などについての筆記試験
人物試験	人柄、对人的能力などについての個別面接(参考として予め性格検査を実施)

<専門職試験に特有の試験種目>

学科試験 (多肢選択式)	数学、英語、物理又は化学についての筆記試験
学科試験 (記述式)	【各大学校等学生採用試験】
身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む)、血圧、尿、その他一般内科系検査等
身体測定	身長、体重、胸囲、視力、色覚、聴力又は肺活量についての測定
体力検査	上体起こし、立ち幅跳び、反復横跳び又は鉄棒両手ぶら下がりによる身体の筋持久力等についての検査

※ 詳細は、人事院ホームページをご覧ください

各試験からの採用者の初任給

採用試験の種類	初任給
総合職試験(院卒者試験)	240,000円程度
総合職試験(大卒程度試験)	213,000円程度
一般職試験(大卒程度試験)	203,000円程度
一般職試験(高卒者試験)	165,000円程度
一般職試験(社会人試験(係員級))	165,000円~286,000円程度
専門職試験(大卒程度試験)	203,000円程度
専門職試験(高卒者試験)	156,000円程度(※)

注1 この表は、平成23年5月現在の俸給月額に基づき、新たな採用試験のうち、代表的な試験による採用者の初任給のおおよその金額を掲げたものである。(東京都特別区内に勤務する者(地域手当18%)で行政職俸給表(一)が適用される場合の例)

(※)専門職試験(高卒者試験)については、地域手当12%が支給される地域に勤務する場合の例。

注2 一般職試験(社会人試験(係員級))による採用者の初任給は、上記の金額の幅の中で採用前の経歴により決定される。

注3 上記のほか、支給要件を満たす場合は、扶養手当、住居手当、通勤手当、期末・勤勉手当等が支給される。

新試験に関するQ & A

Q 1 従前のⅠ種、Ⅱ種、Ⅲ種の各採用試験と新採用試験に対応関係はありますか。

A 1 今般の採用試験の見直しは、人材供給構造の変化等を踏まえ、多様で有為な人材を確保できるよう、採用試験体系を見直し、従前の各試験を廃止して、新たに総合職試験、一般職試験などに再編するものです。従来の各採用試験と新採用試験との間に直接の連続性や対応関係はありません。

Q 2 採用試験に合格した後の採用方法について教えてください。

A 2 国家公務員法で、各府省は、採用候補者名簿(合格者名簿)の中から、採用面接を行い、その結果により、実際の採用を行うことが定められています。合格者は、毎年「官庁訪問ルール」に則して、希望する府省の採用面接を受けることが必要です。この点、新採用試験においても変わりありません。

Q 3 採用候補者名簿の有効期間は、どうなりますか。

A 3 新採用試験での採用候補者名簿の有効期間は、総合職試験、一般職試験の大卒程度試験、国税専門官及び労働基準監督官の各試験については3年、その他の試験については1年となります。したがって、名簿の有効期間が3年の各試験の場合、試験合格後、例えば、大学院に進学・修了したり、司法修習を終了してからの採用も可能となります。

Q 4 平成23年度以前のⅠ種試験の合格者ですが、平成24年以降も採用可能なのでしょうか。

A 4 従前のⅠ種試験の採用候補者名簿の有効期間は3年間であり、新試験制度への移行後も有効です。Ⅰ種試験に合格した者がその名簿の有効期間内に採用される場合には、新採用試験の実施後であっても、あくまでⅠ種試験の合格者として採用されることになります。

Q 5 各採用試験の採用規模や合格者数はどの程度になりますか。

A 5 各試験からの採用予定数については、各府省の採用ニーズを積み上げて決定されるものであり、現時点では確定していません。人事院は、各試験の採用予定数を逐次、HP等を通じて受験者にお知らせします。

Q 6 現在、大学院生ですが、大卒程度試験は、受験できますか。

A 6 可能です。ただ、院卒者試験を設けた趣旨や、院卒者にふさわしい試験内容としている観点からすると、大学院修了見込みや院卒者の方は、院卒者試験を受験することを推奨します。

Q 7 総合職試験(院卒者)の法務区分の受験は、司法試験合格者に限られるのですか。

A 7 そのとおりです。法務区分は、現行の経験者採用選考試験(新司法試験合格者対象)を引き継ぐものとして、司法試験合格者を対象に行うものです。この区分試験では、専門試験は課さない一方、政策課題討議試験や人物試験が重視されます。毎年9月から10月にかけて実施され、当年の新司法試験合格者のほか、前年等の新司法試験合格者で司法修習を終了した方の受験も歓迎します。経過的に旧司法試験合格者の受験も可能です。

なお、法科大学院の最終学年学生や修了者で司法試験に合格していない方は、院卒者試験の行政区分を受験することになります。行政区分の専門試験は法律関係のみの科目選択が可能です。

Q 8 6年制大学の卒業者は院卒者試験を受験できますか。

A 8 可能です。6年制の学部(医学部、歯学部、薬学部(4年制課程を除く。)、獣医学部)の修了者及びこれらの課程の修了見込みの方は、大卒程度試験のほか、院卒者試験を受験することができます。

Q 9 新採用試験では、どの試験・区分が、地域試験となるのですか。その場合、採用や勤務地はその地域に限られるのですか。

A 9 一般職試験では、大卒程度試験の「行政区分」、並びに高卒者試験及び社会人試験(係員級)の「事務区分」・「技術区分」、また、専門職試験では、刑務官採用試験(全ての試験区分)及び税務職員採用試験が、それぞれ地域試験として実施されます。

地域試験に合格した場合は、原則として当該地域に所在する官署に採用されることとなります。採用後の人事管理においては、本府省や他の地域への異動が行われる場合もあります。

総合職試験(大卒程度試験)の教養区分について

教養区分は、①既存の試験区分以外の専攻分野の学生、②外国の大学の卒業生、③民間企業経験者など多様な有為の人材確保に資するよう、受験生の有する深い教養や企画立案に係る基礎能力を十分な時間をかけて検証しようとするものです。このため、秋に実施します。

教養区分では、新たな試験種目として、総合論文試験、政策課題討議試験、企画提案試験などを行います。

第1次試験においては、基礎能力試験に加えて、総合論文試験(2題4時間)を行います。総合論文試験は、政策の企画立案の基礎となる教養・哲学的な考え方などについての筆記試験です。

第2次試験で行う政策課題討議試験は、院卒者試験で行われるのと同様のプレゼン能力等についての試験です。また、企画提案試験は、企画力、建設的な思考力及び説明力などの実証のため行うものです。具体的には、事前提示された相当分量の参考文献や資料を十分理解した上で試験に臨み、与えられた課題と資料に基づき小論文形式で解決策を提案した後、第一線の行政官である試験官に説明し、質疑応答を受けるものです。

受験申込時には、志望動機等を記載した文書の提出が必要となり、専門試験を課さない分、基礎能力試験のウェイトは、知識分野・知能分野に通じて高まります。

専門試験は行われませんが、受験自体は論理的思考力、企画力、判断力、表現力などに関して相当なタフさが求められます。現時点で、教養区分の採用予定数は、極めて少数であることが見込まれます。

採用後に求められる英語能力について

国の行政においては、各国政府や国際機関等との交渉・情報交換などの業務が増加しており、多くの分野でグローバル人材が求められています。最も重要なのは、歴史感覚を背景とした幅広い視野・柔軟な発想力、交渉力・発信力などの国際感覚ですが、英語能力をはじめとする外国語能力もその基礎能力として不可欠です。

新たな採用試験においては、各試験での基礎能力試験において英文理解の出題比率を高めているほか、総合職試験の院卒者試験の政策課題討議試験や大卒程度試験の政策論文試験では、参考資料として英文資料が出題されます。

また、試験合格後、各府省の採用面接において、採用選抜の参考とするため、TOEICなどのスコアを聞かれる場合もあります。国際関係業務において適切なコミュニケーションができるレベルを目標に、平素から外国語能力の向上に努めておくことをお勧めします。

Work for Japan!

新たな採用試験に関するより詳細な情報はこちら(人事院ホームページURL)

人事院ホームページ	http://www.jinji.go.jp/top.htm
採用試験の基本的な見直し	http://www.jinji.go.jp/saiyo/shiken_minaoshi.htm
採用情報ナビ	http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm

平成24年度から
国家公務員採用試験が
変わります! 人事院

採用試験に関する問い合わせ先

人事院北海道事務局	〒060-0042	札幌市中央区大通西12丁目	電話(011)241-1248
人事院東北事務局	〒980-0014	仙台市青葉区本町3-2-23	電話(022)221-2022
人事院関東事務局	〒330-9712	さいたま市中央区新都心1-1	電話(048)740-2006~8
人事院中部事務局	〒460-0001	名古屋市中区三の丸2-5-1	電話(052)961-6838
人事院近畿事務局	〒553-8513	大阪市福島区福島1-1-60	電話(06)4796-2191
人事院中国事務局	〒730-0012	広島市中区上八丁堀6-30	電話(082)228-1183
人事院四国事務局	〒760-0068	高松市松島町1-17-33	電話(087)831-4765
人事院九州事務局	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1	電話(092)431-7733
人事院沖縄事務所	〒900-0022	那覇市樋川1-15-15	電話(098)834-8400